

## 中国広核電力 [CGN パワー] —— 柳 林

業種: 電力

### 中国 3 大原発企業の一角

中国広核電力[CGN パワー](以下同社)は、中国 3 大原子力企業の一角である中国広東核電集団傘下の中核企業。同社は 1990 年代初めにフランスから原発技術を導入し、それをベースに国産の加圧水型原子炉である CPR-1000 を開発した。2010 年以後は、本拠地の広東省以外の地域や海外にも事業を展開し始めている。2014 年 6 月の時点で、同社は合計 11 基(うち自社保有 7 基)の原発を運営しており、その合計発電容量は 1162 万キロワットと中国で稼働している原発全体の約 64%を占める。また、建設中の原発も 13 基(合計発電容量は 1550 万キロワット)に上っている。

### 昨年 12 月に上場、調達資金を事業拡大に振り向ける

2014年12月、同社は中国原発企業として初めての新規株式公開(IPO)を果たし、募集枠の数倍に上る応募倍率で238億香港ドルを調達した。調達資金は、①企業の買収・合併、②新規投資、③海外展開、④資本増強・債務返還などに振り向けられる予定。2014年1～6月期決算は、売上高が前年同期比19.4%増の97.54億元、純利益が同3%減の25.7億元となった。増収の主な要因としては、陽江原発1号機の稼働開始(2014年3月)に伴う発電量の増加が考えられる。一方、減益の主な要因としては、付加価値税の還付額が前年同期に比べて26%減少したことが考えられる。今後、建設中の原発が順次稼働開始になると予想されるため、同社の発電容量は2017までに年平均20～30%のペースで拡大する見通し。

### クリーンエネルギー政策を追い風に業績拡大を見込む

PM2.5(微小粒子状物質)などの環境問題の深刻化を受け、中国政府は汚染源である石炭火力からクリーンエネルギーへのシフトを加速させており、その中で原子力は重要な役割を担っている。今後、内陸部を含めた原発建設の新規認可の加速に伴って、中国の発電容量全体に占める原発のシェアは現在の2%から2020年の約5%に高まる見通し。足元では原発の建設加速に加えて、ウラン価格の下落や原発設備の国産化によるコストダウン効果も期待できるため、同社の業績は数年にわたって高成長が見込まれる。また、今後同社株は原発の代表銘柄として主要株価指数に組み入れられる観測も出ている。一方、リスク要因としては原発稼働計画の遅延や原発事故などが想定されるが、過去20年間の安全稼働実績を考慮すると、安全面の懸念は小さいと考える。

### 株式データ

2015/2/12 現在

株価	3.17香港ドル
売買単位	1000株
時価総額	1440億7253万香港ドル
実績 PER	17.02倍
PBR	3.00倍
52 週高値	3.66香港ドル
52 週安値	2.78香港ドル

### 業績推移

【連結】

決算期	売上高	前年比	純利益	前年比	1株利益	1株配当
'12/'12	17,575	10.7%	4,145	-12.3%	0.17	0.00
'13/'12	17,365	-1.2%	4,195	1.2%	0.15	0.00

単位: 百万元 (1 株利益は元)

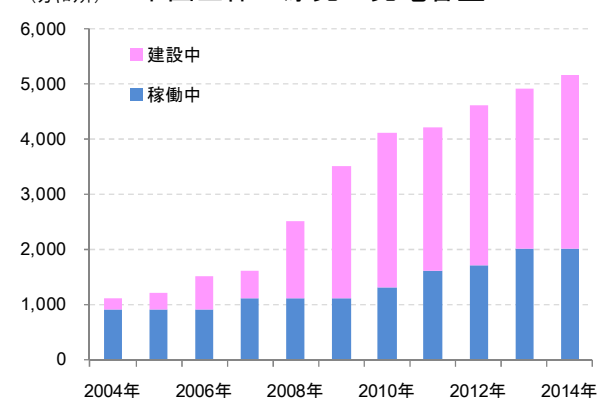
### 株価チャート(日足2014年12月11日～2015年2月12日)



[出所: 株式データ、業績推移、株価チャートともにブルームバーグなどよりアイザワ証券作成]

### その他

#### 中国全体の原発の発電容量



[出所: WIND、アイザワ証券作成]

## 外国株投資の主なリスクと留意点

### 株価・為替の変動リスク：

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### 時価総額リスク：

時価総額による企業の社会的信用度、規模の把握をお勧めします。小型株は、流動性の低さ／企業の情報開示／コーポレートガバナンス等に問題がある場合があります。また、客観的投資情報が不足しているため、投資対象として安全なのは、情報量が豊富で、時価総額の大きな代表企業と思われれます。

### 政策リスク：

突発的な政情変化や政策変更など、また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

### 会計基準変更リスク：

国や企業により会計基準が異なりますので、ご注意ください。

## 投資家の皆様へ

- 本資料に掲載されている情報は、信頼できるとされる情報に基づいて作成時点での見解で作成しておりますが、これらによって生じるいかなる損害や不利益について、当社では責任を負いかねます。
- 本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、情報の被提供者自身による判断でお決め下さい。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更されます。
- 本資料に掲載されている外国株の情報は、日本の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません。
- 本資料に掲載されている事項は、目的や手段の如何に関わらず、当社の許可なく、転用、複製、販売することを禁じます。
- 執筆担当者またはアイザワ証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

## お客様にご負担いただく香港株式委託手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

**対面口座：** 売買代金に対し、最大 0.8640%（2,700 円に満たない場合は 2,700 円（買付けの場合のみ））

### インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 2,160 円／コールセンター発注 4,320 円

### コンサルティングネット口座「アイザワプラス」：

インターネット発注 6,480 円／コールセンター発注 12,960 円

- ※ 香港株式では現地約定代金に対して 0.25%の売買手数料(最低 75 香港ドル)及び印紙税、取引所税、取引所手数料が発生します。外国取引に係る現地諸費用の額は、予告なく変更されることがあります。
- ※ 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- ※ 本資料等でご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
- ※ 契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 金融商品取引法に基づく表示事項

- 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：藍澤証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号

(本社) 東京都中央区日本橋 1-20-3

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関

：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）